

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第68期) 至 平成18年3月31日

**岡三ホールディングス株式会社**

(541008)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 対処すべき課題	12
3. 事業等のリスク	12
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
6. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	24
① 前決議期間における自己株式の取得等の状況	24
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書	37
③ 連結剰余金計算書	39
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	40
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	43
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
表示方法の変更	48
追加情報	48

注記事項	49
(連結貸借対照表関係)	49
(連結損益計算書関係)	52
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券およびデリバティブ取引関係)	55
(退職給付関係)	67
(税効果会計関係)	69
(セグメント情報)	70
関連当事者との取引	70
(1株当たり情報)	71
⑤ 連結附属明細表	72
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
① 貸借対照表	73
② 損益計算書	75
③ 利益処分計算書	77
重要な会計方針	78
会計処理方法の変更	79
表示方法の変更	80
追加情報	80
注記事項	81
(貸借対照表関係)	81
(損益計算書関係)	82
(リース取引関係)	84
(有価証券関係)	84
(税効果会計関係)	84
(1株当たり情報)	85
④ 附属明細表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第68期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	岡三ホールディングス株式会社
【英訳名】	OKASAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2222（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 岡三証券株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋一丁目8番7号） 岡三証券株式会社津支店 （津市中央6番5号） 岡三証券株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目2番28号）

（注）上記のうち、岡三証券株式会社の大阪、津および名古屋の各支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益（百万円）	41,895	39,749	63,116	58,438	88,899
経常損益（△は損失） （百万円）	2,459	△940	19,251	11,208	35,380
当期純損益（△は損失） （百万円）	△642	△4,603	7,632	5,573	17,898
純資産額（百万円）	66,565	61,880	72,500	76,222	110,659
総資産額（百万円）	238,939	214,574	378,318	529,602	693,073
1株当たり純資産額（円）	342.54	314.50	367.85	387.87	534.92
1株当たり当期純損益金額 （△は損失）（円）	△3.29	△23.41	37.50	27.36	89.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	27.9	28.8	19.2	14.4	16.0
自己資本利益率（%）	△0.9	△7.2	11.4	7.5	19.2
株価収益率（倍）	—	—	18.08	23.25	15.12
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	27,529	△13,303	△13,593	△14,505	△25,556
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,091	△2,964	2,220	2,108	△3,324
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△11,578	6,433	15,454	14,624	31,966
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	32,156	26,834	30,484	32,755	36,083
従業員数（人）	2,639	2,850	2,793	2,755	2,861

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{連結ベースの自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

$$\cdot \text{連結ベースの自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$$

4. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益（うち受入手数料） （百万円）	37,441 (26,369)	35,318 (21,459)	28,492 (15,650)	4,736	6,093
経常損益（△は損失） （百万円）	350	△2,163	8,317	2,977	4,370
当期純損益（△は損失） （百万円）	△786	△5,047	5,477	2,466	2,646
資本金（百万円）	12,897	12,897	12,897	12,897	18,589
発行済株式総数（千株）	197,864	197,864	197,864	197,864	208,214
純資産額（百万円）	65,445	59,747	68,284	68,793	87,502
総資産額（百万円）	188,091	160,988	81,592	79,968	111,863
1株当たり純資産額（円）	330.82	302.35	345.07	348.11	420.67
1株当たり配当額（うち1株 当たり中間配当額）（円）	7.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 （△は損失）（円）	△3.98	△25.53	27.02	11.99	12.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	34.8	37.1	83.7	86.0	78.2
自己資本利益率（%）	△1.2	△8.1	8.6	3.6	3.4
株価収益率（倍）	-	-	25.09	53.04	108.63
配当性向（%）	-	-	55.5	125.1	201.6
株主資本配当率（%）	2.1	1.7	4.3	4.3	5.9
自己資本規制比率（%）	278.4	266.5	-	-	-
従業員数（人）	2,068	2,089	5	6	5

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値を基に算出しておりますが、会社分割により証券業等にかかる業務を岡三証券株式会社に承継しましたので、第66期より自己資本規制比率は記載しておりません。

4. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 第65期の1株当たり配当額5円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
6. 提出会社は平成15年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。上記の表中第65期までは証券営業時の実績であり、第66期におきましては分割期日までの実質半年間の証券業に関連する実績が含まれております。また、第67期からは持株会社としての実績となっており、営業収益における受入手数料の内書は記載しておりません。



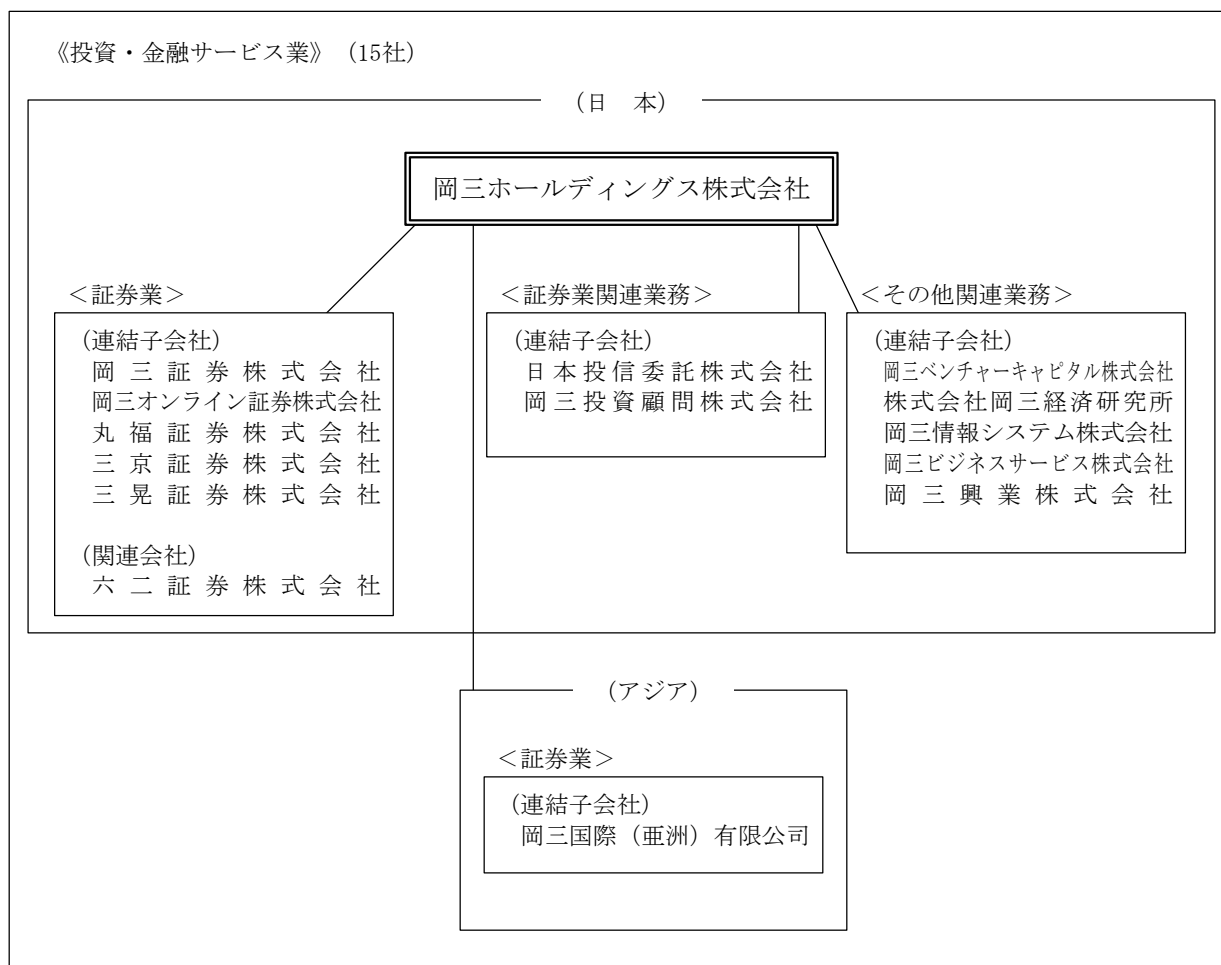
## 2【沿革】

昭和19年8月	岡三商店（創業大正12年4月）を改組して岡三証券株式会社を設立（本店：三重県津市京口町）
昭和23年7月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和24年10月	本店を大阪市東区北浜に移転
昭和24年12月	鈴木証券株式会社（大阪）を吸収合併
昭和29年4月	岡三興業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和31年10月	吉村証券株式会社（東京）の営業権譲受け
〃	丸米証券株式会社（名古屋）を吸収合併
昭和33年2月	中屋証券株式会社（京都）の営業権譲受け
昭和34年6月	興隆証券株式会社（広島）の営業権譲受け
昭和36年1月	三宝証券株式会社（神戸）の営業権譲受け
昭和40年10月	本店を東京都中央区日本橋江戸橋1丁目5番地（現在地）に移転
昭和43年4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を受く
昭和48年6月	当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和50年11月	当社株式、東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和51年12月	岡三国際（亜洲）有限公司（現・連結子会社）を設立
昭和53年8月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和55年7月	株式会社岡三インフォメーションサービス（現・岡三情報システム株式会社、連結子会社）を設立
昭和56年8月	調査部・投資顧問室を分離し、株式会社岡三経済研究所（現・連結子会社）を設立
昭和58年4月	岡三ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和59年9月	岡三投資顧問株式会社（現・連結子会社）を設立
平成8年3月	岡三ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成10年7月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
平成10年12月	改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録
平成15年10月	当社の証券業その他の営業を会社分割により岡三証券分割準備株式会社（現・岡三証券株式会社、連結子会社）に承継させ、持株会社に移行するとともに、社名を岡三ホールディングス株式会社に変更
平成17年8月	岡三（上海）投資顧問有限公司を設立
平成18年1月	岡三オンライン証券株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で「岡三ファイナンス株式会社」が会社名を変更したものであります。
2. 岡三オンライン証券株式会社は、平成18年1月23日付で設立し、5月25日付で証券会社としての登録を完了いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岡三証券株式会社 (※1, 4)	東京都中央区	百万円 5,000	証券業	100	有価証券の売買等の取引 設備の貸借等の取引 事務代行 役員の兼任 10人
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区	百万円 100	証券業	100	役員の兼任 1人
丸福証券株式会社 (※2)	新潟県長岡市	百万円 852	証券業	7 [49]	役員の兼任 0人
三京証券株式会社 (※2)	大阪市中央区	百万円 503	証券業	5 [95]	役員の兼任 0人
三晃証券株式会社 (※2)	東京都渋谷区	百万円 300	証券業	8 [77]	役員の兼任 0人
岡三国際(亜洲)有限公司	香港	千香港ドル 80,000	証券業	100	役員の兼任 1人
日本投信委託株式会社 (※2)	東京都中央区	百万円 1,000	投資信託委託業	14 [52]	役員の兼任 0人
岡三投資顧問株式会社 (※2)	東京都中央区	百万円 400	投資顧問業	5 [75]	役員の兼任 0人
岡三ベンチャーキャピタル株式会社(※2)	東京都中央区	百万円 200	ベンチャーキャピタル	24 [56]	役員の兼任 0人
株式会社岡三経済研究所(※2)	東京都中央区	百万円 30	情報サービス業	7 [78]	役員の兼任 0人
岡三情報システム株式会社	東京都中央区	百万円 470	情報処理サービス業	100	ソフトウェア開発 設備の貸借等の取引 役員の兼任 0人
岡三ビジネスサービス株式会社(※2)	東京都江東区	百万円 100	事務代行業 人材派遣業	15 [85]	設備の貸借等の取引 役員の兼任 0人
岡三興業株式会社 (※1, 2)	東京都中央区	百万円 90	不動産業 保険代理店業	5 [95]	設備の貸借等の取引 役員の兼任 0人
(持分法適用関連会社) 六二証券株式会社 (※3)	三重県桑名市	百万円 102	証券業	5 [95]	役員の兼任 0人

(注) 1. (※1) 特定子会社に該当します。

2. (※2) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. (※3) 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. (※4) 岡三証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	76,040百万円
	(2) 経常利益	25,344百万円
	(3) 当期純利益	14,466百万円
	(4) 純資産額	52,422百万円
	(5) 総資産額	566,925百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数（人）
連結会社合計	2,861

- (注) 1. 当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数には、投資コンサルタントおよび証券貯蓄アドバイザーを含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
5	49才2ヶ月	1年11ヶ月	10,207,339

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記のほか、岡三証券株式会社との兼務者が10人おります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、約1年にわたって続いた「踊り場」を脱し、再び回復基調が強まりました。バブル景気崩壊以降の企業における過剰資産の整理は終了し、足元ではIT家電など新しい需要に対応するための設備投資も増加しました。加えて「団塊の世代」の定年退職時期を控え雇用環境も改善、有効求人倍率は約13年ぶりに1倍台に乗せました。また、輸出も米国経済の底堅い動きや中国経済の高成長を背景に拡大が続き、景気回復の期間は戦後最長も視野に入るなど、内需・外需の両輪がそろった経済成長となりました。

株式市場は、5月17日に日経平均株価が1万825円の安値をつけるなど年初は軟調に推移しました。しかし、8月になると政府・日銀が景気の踊り場脱却を宣言したほか、9月の衆議院選挙では自民党の大勝で構造改革進展への期待が一段と高まったことから反発し、更に景気の好調さを織り込んで上昇相場へと移りました。1月には「ライブドア・ショック」で一時的に下落する場面も見られましたが、3月には日経平均株価は5年7ヶ月ぶりに1万7,000円台を回復し、1万7,059円の高値で当連結会計年度を終了しました。なお、当連結会計年度の日経平均株価の上昇率は46.2%と戦後5番目の水準であったほか、3月末の東証1部の時価総額は554兆円と、年度末としては17年ぶりに過去最高を更新しました。また、売買高も外国人投資家、個人投資家の積極姿勢に拍車がかかり、バブル期を上回る活況となりました。

一方、債券市場は好需給に支えられ債券価格はジリ高推移で始まり、10年国債利回りは6月末に1.165%まで低下しました。7月以降は、株価の上昇や日銀の量的緩和政策解除への警戒感から債券価格は下落に転じ、11月7日に利回りは1.625%まで上昇しました。しかし、この水準で投資家から値ごろ感の買いが入ったことをきっかけに2月にかけては概ね1.40~1.60%で推移しました。3月の日銀による量的緩和政策解除後も市場は早期のゼロ金利解除を織り込む動きを見せ、10年国債利回りは一段と上昇して引けました。

こうした状況のなか、当社グループは売買高、売買代金とも過去最高の記録的な活況となった国内株式を中心に投資提案に努めました。外国株式については、アジア株の情報提供体制強化のため、昨年8月に当社全額出資により中国上海に岡三（上海）投資顧問有限公司を設立し、中国におけるリサーチ活動を強化したほか、同年9月には岡三証券株式会社において東京都港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、情報提供体制の強化を図りました。また、株式以外の商品については、顧客ニーズの高い毎月分配型投信の拡販に努めるとともに、外国債券についても高金利通貨の商品ラインナップの充実を図りました。

さらに、顧客満足度の向上にも取り組み、取引残高報告書については預り資産状況の一覧表示の新設や、時価を表示する預り証券の適用範囲の拡大など、顧客からの要望が多かった事項をより多く反映する形で改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は888億99百万円（前年度比152.1%）、純営業収益は872億22百万円（同153.0%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、524億74百万円（同111.9%）となり、経常利益は353億80百万円（同315.7%）、当期純利益は178億98百万円（同321.1%）の大幅な増収・増益となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は526億86百万円（前年度比138.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受入手数料（百万円）	37,942	52,686
委託手数料（百万円）	27,310	39,208
引受け・売出し手数料（百万円）	1,001	806
募集・売出しの取扱手数料 （百万円）	7,700	10,384
その他の受入手数料（百万円）	1,929	2,286

委託手数料

当連結会計年度は歴史的な大商いが続き、東証の1日平均売買高（内国株券合計）は、23億92百万株（前年度比146.4%）、売買代金は2兆4,035億円（同168.7%）となりました。このようななか、各営業店において経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し、「シーズナル・セレクション」などの有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料につきましては、390億84百万円（同143.6%）と大幅な増加となりました。一方、債券委託手数料は80百万円（同123.0%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は392億8百万円（同143.6%）となりました。

引受け・売出し手数料

当連結会計年度は、企業業績の拡大や株式市場活況の好環境を背景に、設備投資をはじめとした資金需要は引き続き旺盛で、新規公開銘柄においても人気化が続く状況でありましたが、前年度に比べ大型のIPO案件の減少が響き、当年度は引受件数・金額ともに前年度を下回りました。この結果、株式引受け・売出し手数料は7億76百万円（前年度比81.0%）となり、債券引受け・売出し手数料29百万円（同70.7%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は8億6百万円（同80.5%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当連結会計年度は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドによる資産残高の増加に注力するとともに、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図りました。新規取扱商品としては、好配当が期待できる海外の株式や新興国の株式に投資するファンド、地域応援ファンド等を導入し、品揃えを充実させました。また、日本経済の回復に着目した日本株ファンドの設定を行い日本株の上昇に対応しました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は103億84百万円（前年度比134.9%）と大幅な増加となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、22億86百万円（同118.5%）となりました。

② トレーディング損益

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
トレーディング損益 (百万円)	12,867	26,087
株券等トレーディング損益 (百万円)	8,469	16,685
債券等トレーディング損益 (百万円)	4,300	9,312
その他のトレーディング損益 (百万円)	97	89

株券等トレーディング損益は、夏場以降の株式市況の上昇と高水準な売買高を背景に大幅に増加し166億85百万円（前年度比197.0%）となりました。債券等トレーディング損益につきましても、外国債券等の販売増加により93億12百万円（同216.5%）となり、その他トレーディング損益89百万円（同91.9%）を含めたトレーディング損益の合計は260億87百万円（同202.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は21億47百万円（前年度比124.3%）、金融費用は16億77百万円（同116.5%）となり、差引金融収支は4億69百万円（同163.2%）となりました。

④ その他の営業収益

証券業および付随業務に係るもの以外の営業収益は、委託者報酬の増加などにより79億78百万円（前年度比135.2%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

営業店舗のリニューアル一巡により、不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴う取引関係費や外務員報酬等の人件費中の変動費部分が増加したこと等により、販売費・一般管理費は524億74百万円（前年度比111.9%）となりました。

⑥ 営業外損益および特別損益

営業外収益は10億71百万円、営業外費用は4億38百万円となりました。また、特別利益は1億1百万円、特別損失は減損損失5億74百万円などで16億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が338億76百万円（前年度比202.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億27百万円増加し、当連結会計年度末には360億83百万円（同10.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、255億56百万円（同76.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益で資金を獲得したものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高がそれぞれ大きく増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億24百万円（前年度は21億8百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、319億66百万円（前年度比118.6%増）となりました。これは主に短期借入

金の純増加額と株式の発行によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の年度末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部のトレーディング商品 (百万円)	154,910	181,891
商品有価証券等 (百万円)	154,898	181,891
株式・ワラント (百万円)	1,495	2,586
債券 (百万円)	132,405	169,302
CPおよびCD (百万円)	20,996	9,999
受益証券等 (百万円)	0	3
デリバティブ取引 (百万円)	11	—
オプション取引 (百万円)	11	—
先物取引 (百万円)	—	—
負債の部のトレーディング商品 (百万円)	120,470	166,028
商品有価証券等 (百万円)	120,458	166,028
株式・ワラント (百万円)	99	237
債券 (百万円)	119,859	165,790
CPおよびCD (百万円)	499	—
受益証券等 (百万円)	—	—
デリバティブ取引 (百万円)	12	—
オプション取引 (百万円)	11	—
先物取引 (百万円)	0	—

トレーディングのリスク管理

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠等を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、取締役会で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

なお、「1. 業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。



## 2【対処すべき課題】

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。銀行や異業種新規参入業者の増加により競争が激化する一方で、平成17年10月には郵便局による投資信託の窓口販売が解禁され、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れは一段と強まりつつあります。さらに、数年後には団塊世代のリタイアが本格化することなどから、今後、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入してくることが予想され、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。

このような経営環境のなか、当社では平成18年4月、岡三グループの今後の事業展開における指針となる新たな中期経営計画を策定しました。今回策定しました中期経営計画においては、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある証券会社となり、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループを目指すことをテーマとしております。当社グループといたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取り組んでまいり所存であります。

## 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業活動に係るリスクについて

#### ① 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

#### ② 市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

#### ③ 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらリスクの管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めると

ともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じて、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

#### ⑤ システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成17年4月の個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうしたなか、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

#### ⑦ 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

### (2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受けるほか、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けているほか、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である証券業を営む国内の証券子会社は、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

### (3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、当社グループが個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。有価証券報告書提出日現在において当社グループの事業に重要な影

響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、法人税調査により、平成16年3月期に係る法人所得に関する更正通知を平成17年8月に受けました。加算税等を含めた更正法人税額11億9百万円（うち法人税額9億66百万円）については、仮払税金として処理し、当連結会計年度末、連結貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて計上しており、連結損益計算書には計上していません。現在、税務当局に対し審査請求を行っておりますが、審査請求の結果によっては、今後、全額またはその一部を費用として計上する可能性があります。

(4) 競合の激化について

「経営方針 6. 対処すべき課題」において記載しましたように、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネット専門証券会社の設立について

当社は、平成18年1月にインターネットチャネル専門の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を資本金1億円（当社持分比率100%）にて設立いたしました。同社は、本年秋を目処に営業を開始する予定ですが、営業開始後の将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、同社は、平成18年4月12日付で資本金を30億円に増資いたしました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日における資産・負債および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りおよび仮定設定を行う必要があり、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる仮定設定に基づいて、継続して判断・評価および見積りを行っております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針については、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼす場合があります。

#### ① 未収配当金

当社グループは、市場価格のある株式に係る株式配当金については、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている一株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上しております。従って、見積り計上額と実際配当額とに差異が生じた場合、配当金を受入れた期の収益に影響を与えることとなります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

#### ③ 投資有価証券（その他有価証券）の減損

当社グループは、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理基準を i. 評価損率50%以上の銘柄についてはすべて、ii. 評価損率30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、その結果、回復可能性なしと判定した銘柄について減損処理を行っております。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、当連結会計年度末現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### ④ 退職給付債務

退職給付債務および退職給付費用の計算に用いる、割引率、退職率、死亡率、昇給率、期待運用収益率などは合理的に見積ることとされているため、見積数値と実績には差異が生じることとなります。この数理計算上の差異については、当社グループでは5年の定額法により処理することとしているため、翌期以降の業績に影響を与えることとなります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績のうち、経常損益の部に関する分析については、「第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (1) 業績の概況」に記載のとおりであります。

なお、当社は平成15年4月をスタートとする3ヶ年の「岡三中期ビジョン」を策定、その実現に取り組んでまいりました。同期間中に置いて、持株会社体制への移行を実現（平成15年10月）したほか、岡三木場ビルの売却（平成15年11月）による財務内容の改善、次期基幹システム構築などに取り組んでまいりました。証券ビジネスにおいては、中核企業の岡三証券では各営業店舗の移転・リニューアルを積極的に実施するとともに、研修等を通じ営業社員のコンサルティング能力の向上に努めてまいりました。情報面においては、平成17年8月に中国上海に「岡三（上海）投資顧問有限公司」を設立するとともに、平成17年9月には東京都港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、香港現地法人との三極体制でアジアに関する情報発信体制を強化しました。また、今後予想されるインターネット取引の更なる拡大に対応するため、平成18年1月に岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。更に、商品面においては、基幹ファンドであるワールド・ソブリンインカムの資産増大に努めたほか、ワールドリート・セレクションやチャイナ・ロードなど国内初となる創造的なスキームを有する商品の提供に努めてまいりました。以上のような施策を積極的に行ってまいりました結果、同期間中における顧客預り資産（連結ベース）は、平成15年3月末の2兆124億円から平成18年3月末には4兆576億円と倍増いたしました。また、同期間中における連結ROEは平均で12.7%となりました。

## (3) 財政状態および経営成績に影響を与える要因について

当社グループのコア事業であります証券業の営業収益は、株式、債券、金利、為替等の市況環境変動の影響を受けるため、当社グループの経営成績は毎期大きく変動する傾向にあります。

このため、当社グループといたしましては、営業、商品、運用の3つの部門の強化、および証券業以外のビジネス拡大を図ることを目標に掲げ、安定的に収益を確保できる強固な企業体質の構築に努めております。

## (4) 資本の財源および資金の流動性について

### ① 資金需要および資金の流動性

当社グループのコア事業であります証券業の資金運用の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付およびトレーディングのロングポジションであり、逆に資金調達のための主なものは信用取引売却代金の顧客からの借入およびトレーディングのショートポジションであります。これらは、市況環境の変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与えることとなります。なお、岡三証券株式会社では安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的として、総額250億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

### ② ファイナンスの実施

証券市場は今後ますます拡大する一方で、銀行や異業種からの参入やネット専門証券の台頭などで競合はより一層激化するものと見込まれます。こうしたなか、当社グループでは平成18年4月をスタートとする新たな中期経営計画を始動させ、既存事業の拡充および新規ビジネスの展開に積極的に取り組んで行く方針であります。このため、今後のさまざまな事業の展開に備え財務基盤をより一層強固なものにするため、当社は、平成18年3月に公募増資等により113億66百万円の資金調達を行いました。なお、今回の増資により資本金は185億89百万円、資本準備金は127億66百万円、発行済株式総数は2億8百万株となりました。

### ③ キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュフローの状況については、「第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、持株会社である当社を中心としたグループ企業を推進し、更なる企業価値の向上を目指していくことが重要であると考えております。

① 中長期的な経営戦略

平成10年の投信の銀行窓販、平成11年の株式固定手数料撤廃を経て、「業際の破壊、価格の破壊」が行われた結果、今日の証券業界は自由な「創造力の競争新時代」を迎えました。まさに、新しいビジネスモデル、商品・情報、サービスを生み出す力こそが問われる時代であるといえます。この攻めの時代においてヒト、モノ、カネを積極的に投入し、当社創業85周年までの2年間に岡三グループの飛躍的な企業価値の向上を目指すべく、今般、平成18年4月をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。「スーパー・リージョナル証券を目指して」をメインテーマに、お客さま一人ひとりの資産運用ニーズに迅速かつ的確にお応えできる、地域に根ざした特色ある証券営業を進めてまいります。

② 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題については、「第2 事業の状況 2 「対処すべき課題」」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資に関しましては、営業店舗の機能強化、情報提供機能の強化を目的とした設備投資、および証券業にかかるシステム投資を中心に展開しています。具体的には、岡三証券株式会社において静岡支店（平成17年7月）、宮津支店（平成18年1月）、大手町支店（平成18年2月）をより利便性の高い立地へと移転したほか、複数の店舗においてリニューアル、レイアウト変更等を実施いたしました。また、平成17年9月には東京都港区虎ノ門にアジア情報の発信基地として「アジア情報館」を開設いたしました。システム投資につきましては、岡三証券株式会社が証券決済制度改革や証券取引の多様化に対応するため、業務システムをオープン系へ移行する各種対応を進めているほか、オンライントレードシステムのリニューアル等に取り組みました。その他の設備投資といたしましては、岡三ベンチャーキャピタル株式会社本社を平成17年7月に、岡三興業株式会社本社を平成17年9月にそれぞれ移転いたしました。

この結果、当連結会計年度に実施いたしました設備投資は1,712百万円となりました。これらの設備投資には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用等が含まれております。

なお、当連結会計年度における主要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

<提出会社>

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要(注)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社	東京都中央区	56	—	—	56	5	賃借(※2)



<国内子会社>

平成18年3月31日現在

会社（事業所）名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要（注）
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
岡三証券株式会社本店	東京都中央区	52	—	—	52	79	賃借(※2)
岡三証券株式会社分室（別館）	〃 江東区	1	—	—	1	2	賃借
岡三証券株式会社分室（岡三ト レーディングセンター）	〃 〃	72	—	—	72	188	賃借(※1)
岡三証券株式会社分室（南館）	〃 中央区	10	—	—	10	143	賃借
岡三証券株式会社分室（アジア情 報館）	〃 港区	82	—	—	82	6	賃借
岡三証券株式会社大阪支店	大阪市中央区	15	—	—	15	70	賃借(※2)
岡三証券株式会社名古屋支店	名古屋市中村区	21	—	—	21	65	賃借(※2)
岡三証券株式会社津支店	三重県津市	2	—	—	2	58	賃借(※1)
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区	1	—	—	1	5	賃借
丸福証券株式会社	新潟県長岡市	50	30	0	81	90	保有
三晃証券株式会社	東京都渋谷区	4	—	—	4	22	賃借
三京証券株式会社	大阪市中央区	2	—	—	2	25	賃借
日本投信委託株式会社	東京都中央区	5	—	—	5	46	賃借
岡三投資顧問株式会社	〃 〃	5	—	—	5	5	賃借
岡三ベンチャーキャピタル株式会 社	〃 〃	2	—	—	2	2	賃借
株式会社岡三経済研究所	〃 〃	—	—	—	—	5	賃借
岡三情報システム株式会社	〃 江東区	26	—	—	26	85	賃借(※1)
岡三ビジネスサービス株式会社	〃 〃	2	—	—	2	34	賃借(※1)
岡三興業株式会社	東京都中央区	3	—	—	3	27	賃借

<在外子会社>

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要（注）
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
岡三国際（亜洲）有限公司	香港	—	—	—	—	16	賃借

- （注） 1. 賃借物件の場合、建物工事のみを資産計上しております。  
 2. (※1) は、当社から賃借しているものであります。  
 3. (※2) は、岡三興業株式会社から賃借しているものであります。  
 4. 上記のほか、賃貸等に供している土地を以下のとおり保有しております。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 岡三ホールディングス株式会社 | 1,530百万円 |
| 岡三興業株式会社       | 7,565百万円 |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。  
 2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、次のとおり定款の変更を行っております。  
 当会社の発行可能株式総数は、750百万株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,214,969	208,214,969	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	208,214,969	208,214,969	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成18年3月14日 (注) 1.	9,000,000	206,864,969	4,950	17,847	4,934	12,026
平成18年3月29日 (注) 2.	1,350,000	208,214,969	742	18,589	740	12,766

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,145円  
 発行価額 1,098.24円  
 資本組入額 550円  
 払込金総額 9,884百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,098.24円  
 資本組入額 550円  
 割当先 みずほ証券株式会社

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	113	43	347	108	1	25,391	26,003	—
所有株式数（単元）	—	105,259	3,366	22,090	16,536	1	58,348	205,600	2,614,969
所有株式数の割合（%）	—	51.20	1.64	10.74	8.04	0.00	28.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式659,910株は「個人その他」に659単元及び「単元未満株式の状況」に910株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,102	7.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	9,800	4.71
住友信託銀行株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33 （東京都中央区晴海一丁目8-11）	9,726	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,753	2.76
大同生命保険株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2-1 （東京都中央区晴海一丁目8-11）	5,500	2.64
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 （東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	5,395	2.59
有限会社藤精	東京都中央区日本橋一丁目16-6	5,266	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,031	2.42
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 （東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟）	4,925	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	4,865	2.34
計	—	72,364	34.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 659,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 204,941,000	204,941	—
単元未満株式	普通株式 2,614,969	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,214,969	—	—
総株主の議決権	—	204,941	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、株式数11,000株、議決権の数11個それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡三ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	659,000	—	659,000	0.32
計	—	659,000	—	659,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき25円といたしました。この結果、株主資本配当率は5.9%となりました。

#### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	750	570	689	775	1,460
最低(円)	334	244	251	511	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	700	867	1,057	1,460	1,407	1,420
最低(円)	620	696	850	955	1,091	1,146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		加藤 精一	昭和4年1月9日生	昭和29年4月 当社入社 昭和29年11月 取締役就任 昭和31年11月 常務取締役就任 昭和33年11月 専務取締役就任 昭和36年6月 取締役社長就任 平成9年6月 取締役会長就任 (現任)	347
(代表取締役) 取締役社長		加藤 哲夫	昭和23年2月1日生	昭和45年5月 (株)三菱銀行入行 昭和61年6月 当社入社 昭和61年12月 取締役就任 平成元年6月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成7年6月 取締役副社長就任 平成9年6月 取締役社長就任 (現任) <主要な兼職> 岡三証券株式会社取締役会長	315
(代表取締役) 取締役副社長		関本 良平	昭和13年12月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 財務部長 昭和60年12月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成8年3月 岡三ビジネスサービス(株)取締役社長 平成8年6月 岡三情報システム(株)取締役社長 平成13年6月 当社取締役副社長就任 (現任) 平成15年10月 総合管理部担当 平成16年4月 監査部担当	38
(代表取締役) 専務取締役	企画部門 (経営企画部 ・事業戦略部 ・広報部) 担当	新芝 宏之	昭和33年3月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年7月 日本証券業協会会長秘書 平成13年6月 取締役就任 経営企画部・事業戦略部担当兼 経営企画部長 平成14年6月 営業支援部・営業企画部・投資 貯蓄支援部・カスタマーセン ター担当 平成15年9月 取締役退任 平成15年10月 岡三証券(株)常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役就任 企画部担当 平成18年6月 専務取締役就任 (現任) 企画部門 (経営企画部・事業戦 略部・広報部) 担当 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 専務取締役	管理部門 (財務企画部 ・総合管理部 ・監査部) 担当	野中 計彦	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年12月 商品業務部長 平成13年6月 取締役就任 経理部・財務部・受渡部・本店 管理部担当 平成15年6月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任(現任) 管理部門(財務企画部・総合管 理部・監査部)担当(現任) <主要な兼職> 岡三証券株式会社専務取締役	13
取締役		田中 健一	昭和25年6月22日生	昭和48年4月 当社入社 昭和62年10月 運用企画部長兼第二株式部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成10年6月 専務取締役就任 平成15年10月 取締役就任 平成16年4月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役就任(現任) <主要な兼職> 岡三証券株式会社取締役社長	39
取締役		金井 政則	昭和29年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年10月 商品企画室・運用システム開発 室・投資信託部担当 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 商品本部副本部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成13年6月 企画本部長 平成15年6月 人事部・研修部管掌 平成15年10月 取締役就任(現任) <主要な兼職> 岡三証券株式会社専務取締役	14
取締役		武宮 健二郎	昭和26年10月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 証券情報部長 平成8年6月 取締役就任 横浜支店長 平成10年6月 首都圏地区担当 平成13年6月 常務取締役就任 商品本部長 平成15年6月 日本投信委託(株)取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) <主要な兼職> 岡三証券株式会社専務取締役	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事企画部担当	新堂 弘幸	昭和33年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋駐在・東海地区担当 平成15年9月 取締役退任 平成15年10月 岡三証券(株)取締役 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 人事企画部担当(現任)	10
常勤監査役		朔 浩一	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成6年6月 当社入社 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成15年9月 常務取締役退任 平成15年10月 岡三証券(株)常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	10
常勤監査役		南 浩典	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成15年9月 取締役退任 平成15年10月 岡三証券(株)取締役 平成16年6月 岡三ビジネスサービス(株)取締役 社長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	18
監査役		丹 泰徳	昭和12年1月25日生	昭和34年4月 当社入社 昭和55年12月 取締役就任 昭和62年12月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成7年6月 岡三ファイナンス(株)取締役社長 平成11年6月 日本投信委託(株)常勤監査役 平成12年6月 岡三興業(株)取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任 平成17年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	49
監査役		平良木 登規男	昭和17年2月5日生	昭和54年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年4月 札幌高等裁判所判事 昭和62年12月 慶應義塾大学法学部 助教授 平成3年4月 同大学 教授 平成16年4月 慶應義塾大学大学院 法務研究科(法科大学院) 教授・委員長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		浅野 幸弘	昭和22年2月2日生	昭和44年6月 日本生命保険(相)入社 昭和60年1月 住友信託銀行(株)入社 昭和63年6月 同社 投資研究部長 平成4年6月 同社 投資調査部長 平成7年6月 同社 本店支配人 平成12年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成17年4月 横浜国立大学大学院 国際社会科学部研究科教授 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		佐賀 卓雄	昭和22年3月1日生	昭和50年4月 小樽商科大学短期大学部 講師 昭和52年10月 同大学 助教授 昭和57年4月 大阪市立大学商学部 助教授 平成4年10月 同大学 教授 平成7年10月 (財)日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	—
計					883

- (注) 1. 取締役社長加藤哲夫は取締役会長加藤精一の子であります。  
2. 監査役のうち、平良木登規男、浅野幸弘、佐賀卓雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうした中、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 業務執行体制

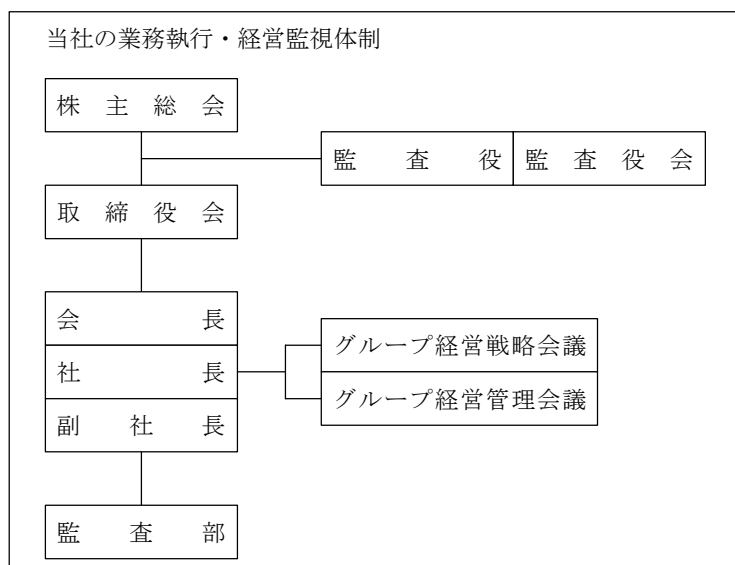
業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を7名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。

#### ② 経営の監視体制

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在、監査役総数4名（うち常勤1名）となっており、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。また、社内に監査部を設置し、2名の人員を配置しております。なお、会計監査人は東陽監査法人であります。

監査役は監査役会を構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。各監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行状況について監督しております。また、会計監査人、監査部と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

以上に述べた当社の業務執行および経営の監視体制を図で示すと、以下のとおりです。



会計監査の状況は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 宮澤 正則	東陽監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 鈴木 基仁	東陽監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	9名
会計士補	1名
合計	10名

### ③ 委員会等の設置状況

適時開示制度の重要性に鑑み、ディスクロージャー委員会を設置し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を行うよう努めております。

### (3) 会社と社外監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

平成18年3月末現在、社外監査役2名は、当社100%子会社であります岡三証券株式会社の監査役を兼任しております。

なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

当年度におきましては、平成18年5月の会社法の施行に向け、経営のスピードアップ、経営の透明性確保、について種々の検討を行ってまいりました。この結果、経営の意思決定・監督と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、平成18年6月より執行役員制度を導入するとともに社外監査役を1名増員することといたしました。

### (5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	244	4名	30	11名	274
利益処分による役員賞与	7名	100	—	—	7名	100

※ 社外取締役に係るものはありません。

### (6) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人へ支払った報酬は次のとおりであります。

	当社	当社連結 グループ
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9百万円	49百万円
その他の報酬	—百万円	—百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	※3		37,555		42,268	
預託金			27,477		39,028	
顧客分別金信託		27,250		38,870		
その他の預託金		227		158		
トレーディング商品			154,910		181,891	
商品有価証券等	※3	154,898		181,891		
デリバティブ取引		11		—		
信用取引資産			104,402		150,257	
信用取引貸付金		86,661		149,264		
信用取引借証券担保金		17,741		993		
有価証券担保貸付金			139,835		193,963	
借入有価証券担保金		139,835		193,963		
立替金			91		395	
募集等払込金			84		—	
短期差入保証金			1,432		3,190	
有価証券等引渡未了勘定			—		27	
短期貸付金			259		279	
未収収益			2,256		3,497	
有価証券			1,328		5,701	
繰延税金資産			796		2,068	
その他の流動資産			1,400		2,447	
貸倒引当金			△145		△89	
流動資産計			471,686	89.1	624,928	90.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
有形固定資産	※1.3		14,782		14,156	
建物			3,284		3,162	
器具・備品			1,236		1,242	
土地	※6		10,207		9,659	
建設仮勘定			54		91	
無形固定資産	※3		1,686		2,320	
借地権その他			1,686		2,320	
投資その他の資産			41,446		51,668	
投資有価証券	※2.3		31,884		43,124	
長期差入保証金			3,066		3,046	
長期貸付金			177		84	
繰延税金資産			5,067		4,354	
その他			3,909		3,689	
貸倒引当金			△2,658		△2,631	
固定資産計			57,916	10.9	68,145	9.8
資産合計			529,602	100.0	693,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品			120,470		166,028
商品有価証券等		120,458		166,028	
デリバティブ取引		12		—	
約定見返勘定			3,101		975
信用取引負債			48,499		66,111
信用取引借入金	※3	25,937		61,973	
信用取引貸証券受入金		22,561		4,137	
有価証券担保借入金			98,119		101,298
有価証券貸借取引受入金		81,619		91,299	
現先取引借入金		16,499		9,999	
預り金			19,430		26,063
受入保証金			14,278		26,527
有価証券等受入未了勘定			—		86
短期借入金	※3.8		86,425		119,304
未払法人税等			2,481		12,738
繰延税金負債			9		5
賞与引当金			1,176		1,935
その他の流動負債			2,559		5,650
流動負債計			396,551	74.9	526,725
固定負債					
長期借入金	※3.8		23,011		13,969
再評価に係る繰延税金負債	※6		1,078		1,267
繰延税金負債			1,936		7,715
退職給付引当金			8,411		6,330
その他の固定負債			2,532		3,279
固定負債計			36,970	7.0	32,563
特別法上の準備金	※7				
証券取引責任準備金			670		990
特別法上の準備金計			670	0.1	990
負債合計			434,192	82.0	560,279



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分	※6	19,186	3.6	22,134	3.2
(資本の部)					
資本金	※10	12,897	2.4	18,589	2.7
資本剰余金		7,092	1.4	12,766	1.9
利益剰余金		52,504	9.9	67,287	9.7
土地再評価差額金	※6	196	0.0	230	0.0
その他有価証券評価差額金		4,230	0.8	12,377	1.8
為替換算調整勘定		△53	△0.0	167	0.0
自己株式	※11	△644	△0.1	△759	△0.1
資本合計		76,222	14.4	110,659	16.0
負債・少数株主持分・資本合計		529,602	100.0	693,073	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			37,942		52,686	
委託手数料		27,310		39,208		
引受け・売出し手数料		1,001		806		
募集・売出しの取扱手数料		7,700		10,384		
その他の受入手数料		1,929		2,286		
トレーディング損益			12,867		26,087	
金融収益			1,727		2,147	
その他の営業収益			5,901		7,978	
営業収益計			58,438	100.0	88,899	100.0
金融費用			1,439	2.5	1,677	1.9
純営業収益			56,998	97.5	87,222	98.1
販売費・一般管理費						
取引関係費			7,608		8,608	
人件費	※1		26,339		30,730	
不動産関係費			5,930		5,423	
事務費			4,163		4,107	
減価償却費			789		880	
租税公課			577		678	
貸倒引当金繰入れ			48		4	
その他			1,450		2,042	
販売費・一般管理費計			46,908	80.2	52,474	59.0
営業利益			10,090	17.3	34,747	39.1
営業外収益			1,653	2.8	1,071	1.2
受取配当金		444		398		
連結調整勘定償却額		402		85		
持分法による投資利益		319		209		
その他		486		377		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業外費用	※2		536	0.9		438	0.5
支払利息		295			257		
新株発行費		—			77		
その他		240			102		
経常利益			11,208	19.2		35,380	39.8
特別利益							
固定資産売却益	※3		2			21	
投資有価証券売却益			573			—	
退職給付引当金戻入			—			37	
貸倒引当金戻入			—			42	
特別利益計			576	1.0		101	0.1
特別損失							
固定資産売却損	※4		131			141	
減損損失	※5		—			574	
投資有価証券売却損			—			210	
投資有価証券評価減			147			7	
投資その他の資産その他の 評価減			7			17	
リース契約解約損			—			94	
証券市場基盤整備基金拠出 金			—			240	
貸倒引当金繰入れ			19			—	
証券取引責任準備金繰入れ			270			319	
特別損失計			575	1.0		1,605	1.8
税金等調整前当期純利益			11,208	19.2		33,876	38.1
法人税、住民税及び事業税		4,170			14,644		
法人税等調整額		105	4,276	7.3	△869	13,775	15.5
少数株主利益			1,358	2.3		2,202	2.5
当期純利益			5,573	9.6		17,898	20.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,092		7,092
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	5,674	5,674
資本剰余金期末残高			7,092		12,766
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,059		52,504
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,573	5,573	17,898	17,898
利益剰余金減少高					
配当金		2,800		2,883	
役員賞与		260		197	
土地再評価差額金取崩額		67	3,128	34	3,115
利益剰余金期末残高			52,504		67,287

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,208	33,876
減価償却費		789	880
貸倒引当金の増加・減少(△)額		190	1
賞与引当金の増加・減少(△)額		△212	758
退職給付引当金の増加・減少(△)額		125	△1,038
証券取引責任準備金の増加・減少(△)額		270	319
受取利息及び受取配当金		△2,237	△2,596
支払利息		1,734	1,935
持分法による投資損失・利益(△)		△312	△200
有形固定資産売却益		△2	△21
有形固定資産売却損		119	139
減損損失		—	574
投資有価証券売却損・益(△)		△573	210
投資有価証券評価減		147	7
投資その他の資産その他の評価減		7	17
連結調整勘定償却額		△402	△85
新株発行費		—	77
資産項目の増加(△)・減少及び負債項目の増加・減少(△)			
顧客分別金信託		2,460	△11,620
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高		6,486	16,450
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高		△14,628	△28,242
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高		△17,479	△50,948
立替金		141	△304

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
募集等払込金		△13	84
預り金		△729	6,470
短期差入保証金及び受入保証金の 差引負債残高		583	10,490
短期貸付金		18	△20
その他		2,878	2,143
小計		△9,430	△20,638
利息及び配当金の受取額		2,034	2,370
利息の支払額		△1,716	△1,948
法人税等の支払額 (△) ・還付額		△5,392	△5,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,505	△25,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,173	△635
有形固定資産の売却による収入		111	68
無形固定資産 (ソフトウェア) 売却 による収入		1,000	—
投資有価証券の取得による支出		△1,742	△1,405
投資有価証券の売却による収入		5,455	186
関係会社株式取得による支出		△473	△81
その他		△1,067	△1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,108	△3,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少 (△) 額		10,782	25,817
長期借入による収入		10,550	1,950
長期借入金の返済による支出		△3,657	△4,027
株式の発行による収入		—	11,288
自己株式の取得による支出		△86	△110
配当金の支払額		△2,800	△2,883
少数株主への配当金の支払額		△163	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,624	31,966

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43	242
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		2,271	3,327
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,484	32,755
VII 現金及び現金同等物の期末残高		32,755	36,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>岡三オンライン証券株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>岡三（上海）投資顧問有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当該会社の純資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は1社であります。</p> <p>会社名</p> <p>六二証券株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>六二証券株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（岡三（上海）投資顧問有限公司）および関連会社（上海岡三華大計算機システム有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも3月31日であります。</p> <p>なお、岡三ファイナンス株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも3月31日であります。</p> <p>なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等（売買目的有価証券） 時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1734 963 1803"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～47年	器具・備品	3～20年	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等（売買目的有価証券） 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	3～47年					
器具・備品	3～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として37百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は574百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当年度「投資有価証券」に含めた金額は280百万円、前年度「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は346百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が277百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却 累計額	8,740百万円		※1	有形固定資産の減価償却 累計額	9,071百万円	
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。			※2	非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。		
	投資有価証券(株式)	878百万円			投資有価証券(株式)	1,120百万円	
※3	担保に供されている資産の状況 前連結会計年度(平成17年3月末)			※3	担保に供されている資産の状況		

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証 券等 (百万円)	有形固定資 産(百万円)	無形固定資 産(百万円)	投資有価証 券(百万円)	計 (百万円)
短期借入金	28,923	2,563	12,290	4,797	98	9,395	29,145
信用取引借入金	1,806	—	—	—	—	1,001	1,001
長期借入金	10,426	1,360	1,207	4,320	302	8,244	15,434
計	41,156	3,923	13,497	9,117	401	18,641	45,581

当連結会計年度(平成18年3月末)

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証 券等 (百万円)	有形固定資 産(百万円)	無形固定資 産(百万円)	投資有価証 券(百万円)	計 (百万円)
短期借入金	38,278	3,226	2,565	7,339	283	16,690	30,105
信用取引借入金	3,939	—	—	—	—	2,342	2,342
長期借入金	5,969	973	—	1,623	—	8,323	10,921
計	48,187	4,200	2,565	8,963	283	27,356	43,369

(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。	(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等23,704百万円を差入れておりません。	2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等49,557百万円を差入れております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記※3を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 23,267百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 28,960百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 84,558百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 16,497百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く) 342百万円</p> <p>(6) 差入保証金代用有価証券 419百万円</p> <p>(7) その他担保として差入れた有価証券 44,215百万円</p> <p>5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 82,946百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 17,089百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 142,532百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 82百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 96,107百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 3,168百万円</p> <p>※6 一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号および第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 760百万円</p>	<p>4 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記※3を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 4,610百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 63,878百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 93,591百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 9,999百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く) 798百万円</p> <p>(6) 差入保証金代用有価証券 一百万円</p> <p>(7) その他担保として差入れた有価証券 82,751百万円</p> <p>5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 143,841百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 1,011百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 198,236百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 38百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 105,793百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 3,035百万円</p> <p>※6 一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号および第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 462百万円</p>





## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,176百万円、退職給付費用999百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額122百万円が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、店舗移転等に伴う器具備品等の除却であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,935百万円、退職給付費用779百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、貸倒引当金繰入額39百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、器具備品の除却であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>他4箇所</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については、営業店または事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(574百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地499百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	499	他4箇所	建物等	75
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)									
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	499									
他4箇所		建物等	75									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,555</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△4,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,755</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	37,555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,799	現金及び現金同等物	32,755	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△6,385</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,083</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	42,268	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,385	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199	現金及び現金同等物	36,083
現金・預金勘定	37,555														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,799														
現金及び現金同等物	32,755														
現金・預金勘定	42,268														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,385														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199														
現金及び現金同等物	36,083														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,749	1,663	1,085	借地権その他	1,766	791	974	合計	4,515	2,454	2,060	1年内	785百万円	1年超	1,331百万円	合計	2,117百万円	支払リース料	1,106百万円	減価償却費相当額	1,048百万円	支払利息相当額	56百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">921</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,708	1,403	1,304	借地権その他	1,959	921	1,038	合計	4,667	2,325	2,342	1年内	707百万円	1年超	1,695百万円	合計	2,403百万円	支払リース料	856百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	51百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	2,749	1,663	1,085																																																						
借地権その他	1,766	791	974																																																						
合計	4,515	2,454	2,060																																																						
1年内	785百万円																																																								
1年超	1,331百万円																																																								
合計	2,117百万円																																																								
支払リース料	1,106百万円																																																								
減価償却費相当額	1,048百万円																																																								
支払利息相当額	56百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	2,708	1,403	1,304																																																						
借地権その他	1,959	921	1,038																																																						
合計	4,667	2,325	2,342																																																						
1年内	707百万円																																																								
1年超	1,695百万円																																																								
合計	2,403百万円																																																								
支払リース料	856百万円																																																								
減価償却費相当額	801百万円																																																								
支払利息相当額	51百万円																																																								

(有価証券およびデリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

(有価証券)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (売買目的有価証券)

① 資産の部

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
株式・ワラント	1,495	31
債券	132,405	954
CPおよびCD	20,996	1
受益証券等	0	0
合計	154,898	987

② 負債の部

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
株式・ワラント	99	△0
債券	119,859	△1,592
CPおよびCD	499	△0
受益証券等	—	—
合計	120,458	△1,593

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
流動資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券				
		① 国債・地方債等	60	60	0	
		② 社債	718	719	1	
		③ その他	400	401	0	
		(2) 受益証券等	—	—	—	
		小計	1,179	1,180	1	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 債券				
		① 国債・地方債等	—	—	—	
		② 社債	—	—	—	
		③ その他	—	—	—	
(2) 受益証券等		150	147	△2		
	小計	150	147	△2		
合計			1,329	1,328	△0	
固定資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,087	19,575	8,487	
		(2) 債券				
		① 国債・地方債等	4,868	4,899	31	
		② 社債	1,149	1,151	2	
		③ その他	799	804	4	
	(3) 受益証券等	13	13	0		
		小計	17,918	26,445	8,526	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	950	814	△136	
		(2) 債券				
		① 国債・地方債等	—	—	—	
② 社債		—	—	—		
③ その他		—	—	—		
(3) 受益証券等	22	21	△1			
	小計	973	835	△137		
合計			18,892	27,280	8,388	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,455	590	16

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	3,445
投資事業有限責任組合等	280
合計	3,725

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	60	4,899	—	—
(2) 社債	719	1,151	—	—
(3) その他	401	804	—	—
2. 受益証券等	—	—	158	—
合計	1,180	6,855	158	—

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの内容

トレーディングに係るデリバティブ取引は、①株価指数先物・債券先物やこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品および②先物外国為替取引などの取引所取引以外の金融派生商品に大別されます。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディング業務を行うにあたっては、取引所において行われる取引については、受託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを、取引所取引以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を主目的として取り組んでおります。

(3) トレーディングの利用目的

保有するトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するための取引や市場機能を補完する取引、ポジションのヘッジ取引等によるものであります。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に影響を与えるリスクとしましては、主として、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクで、リスク額の正確な把握が重要であると考えております。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、取締役会で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

(6) トレーディングの時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先につきましては当該ヘッジ対象となる借入金の借入先に限定して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

① 株式

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	売建	18	—	11	6
	買建	14	—	11	△2
合計		—	—	—	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段、または原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

② 債券

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,812	—	1,812	—
	買建	2,788	—	2,788	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段によっております。

③ 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。



## ④ 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	564	—	567	△2
	スイスフラン	1,668	—	1,783	△115
	その他	1,218	—	1,205	12
	買建				
	米ドル	399	—	400	1
	スイスフラン	1,667	—	1,783	115
	その他	888	—	898	9
	合計	—	—	—	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) トレーディングに係るもの以外  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,795	1,035	△25	△25
	合計	—	—	—	△25

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

（有価証券）

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）

① 資産の部

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
株式・ワラント	2,586	307
債券	169,302	△3,429
CPおよびCD	9,999	2
受益証券等	3	0
合計	181,891	△3,119

② 負債の部

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
株式・ワラント	237	0
債券	165,790	4,228
CPおよびCD	—	—
受益証券等	—	—
合計	166,028	4,229

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
流動資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券				
		① 国債・地方債等	4,102	4,113	10	
		② 社債	320	320	0	
		③ その他	500	500	0	
		(2) 受益証券等	102	112	10	
		小計	5,025	5,047	22	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 債券				
		① 国債・地方債等	150	150	△0	
		② 社債	503	503	△0	
		③ その他	—	—	—	
(2) 受益証券等		0	0	△0		
	小計	653	653	△0		
合計			5,679	5,701	22	
固定資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,509	36,330	23,821	
		(2) 債券				
		① 国債・地方債等	—	—	—	
		② 社債	—	—	—	
		③ その他	—	—	—	
	(3) 受益証券等	36	41	5		
		小計	12,545	36,371	23,826	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	71	68	△3	
		(2) 債券				
		① 国債・地方債等	1,109	1,099	△9	
② 社債		716	712	△3		
③ その他		499	496	△2		
(3) 受益証券等	—	—	—			
	小計	2,397	2,377	△19		
合計			14,942	38,749	23,806	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
186	9	219

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,857
投資事業有限責任組合等	396
合計	3,254

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,263	1,099	—	—
(2) 社債	824	712	—	—
(3) その他	500	496	—	—
2. 受益証券等	—	123	15	—
合計	5,588	2,432	15	—

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの内容

トレーディングに係るデリバティブ取引は、①株価指数先物・債券先物やこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品および②先物外国為替取引などの取引所取引以外の金融派生商品に大別されます。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディング業務を行うにあたっては、取引所において行われる取引については、受託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを、取引所取引以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を主目的として取り組んでおります。

(3) トレーディングの利用目的

保有するトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するための取引や市場機能を補完する取引、ポジションのヘッジ取引等によるものであります。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に影響を与えるリスクとしましては、主として、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクで、リスク額の正確な把握が重要であると考えております。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、取締役会で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

(6) トレーディングの時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と商品先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であり、また、商品先物取引についても一定の限度を設け取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用し、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、商品先物取引は、長期の資金運用を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先につきましては当該ヘッジ対象となる借入金の借入先に限定して行っております。また、商品先物取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

① 株式

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段、または原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

② 債券

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	債券先物取引				
	売建	2,001	—	2,001	—
	買建	4,537	—	4,537	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段によっております。

③ 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

④ 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	249	—	255	△6
	ユーロ	503	—	533	△29
	その他	679	—	677	1
	買建				
	米ドル	220	—	227	7
	ユーロ	503	—	533	29
その他	685	—	705	19	
	合計	—	—	—	22

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,547	1,085	△18	△18
	合計	—	—	—	△18

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

② 商品

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	売建	86	—	87	△0
	買建	76	—	77	1
	合計	—	—	—	1

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、商品取引所における最終価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度および退職一時金制度から構成されております。

なお、前期まで採用していた厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度は、平成17年3月の日本証券業厚生年金基金の解散、平成24年に予定されている適格退職年金制度の廃止を踏まえ、平成17年7月より現行の制度へと移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務（百万円）	12,850	11,475
(1) 年金資産（百万円）	5,006	6,485
(2) 退職給付引当金（百万円）	8,411	6,330
(3) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△567	△1,340

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記は適格退職年金制度および退職一時金制度にかかるものであり、ほかに厚生年金基金制度として、厚生年金基金の代行部分にかかる年金資産があります。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,679百万円
未認識数理計算上の差異	114 "
未認識過去勤務債務	△338 "
退職給付引当金の減少	1,455 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,418百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,042百万円は、未払金（流動負債の「その他の流動負債」）、長期未払金（固定負債の「その他の固定負債」）に計上しております。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	785	513
(2) 利息費用 (百万円)	255	232
(3) 期待運用収益 (百万円)	△23	△23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△18	△95
(5) 退職給付費用 (百万円)	999	626
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	△37
(7) その他 (百万円)	—	153
計	999	742

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 総合設立の厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」の掛金229百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	
(2) 期待運用収益率 (%)	0.5	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,298	退職給付引当金 2,564
税務上の繰越欠損金 1,283	未払事業税 971
貸倒引当金損金算入限度超過額 958	税務上の繰越欠損金 928
賞与引当金損金算入限度超過額 475	貸倒引当金損金算入限度超過額 891
未払事業税 209	賞与引当金 782
投資有価証券評価減 378	減損損失 419
減価償却費損金算入限度超過額 228	証券取引責任準備金 401
証券取引責任準備金 272	投資有価証券評価減 376
その他有価証券評価差額金 49	減価償却費損金算入限度超過額 215
その他 522	その他有価証券評価差額金 6
繰延税金資産小計 7,676	その他 1,043
評価性引当額 △235	繰延税金資産小計 8,603
繰延税金資産合計 7,440	評価性引当額 △143
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,460
その他有価証券評価差額金 △3,453	繰延税金負債
その他 △68	その他有価証券評価差額金 △9,687
繰延税金負債合計 △3,522	その他 △72
繰延税金資産の純額 3,918	繰延税金負債合計 △9,759
	繰延税金資産(負債)の純額 △1,298
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 796	流動資産－繰延税金資産 2,068
固定資産－繰延税金資産 5,067	固定資産－繰延税金資産 4,354
流動負債－繰延税金負債 △9	流動負債－繰延税金負債 △5
固定負債－繰延税金負債 △1,936	固定負債－繰延税金負債 △7,715
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	
住民税均等割等 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	
その他 △4.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高（営業収益）】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円87銭	1株当たり純資産額	534円92銭
1株当たり当期純利益金額	27円36銭	1株当たり当期純利益金額	89円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,573	17,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	208	373
(うち利益処分による役員賞与金)	(208)	(373)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,364	17,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,055	196,758

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,732	108,647	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,693	10,657	2.91	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,011	13,969	2.60	平成19年7月～ 平成26年11月
その他の有利子負債 信用取引借入金	25,937	61,973	0.60	—
計	135,374	195,248	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,497	4,333	1,705	332

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※2	11,569		14,378	
立替金		1		0	
短期貸付金	※7	—		9,200	
有価証券	※2	—		4,512	
前払金		1		1,109	
前払費用		63		68	
未収入金	※7	1,503		7,775	
未収収益		393		472	
繰延税金資産		36		0	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産計		13,568	17.0	37,517	33.5
固定資産					
有形固定資産	※1	2,949		2,389	
建物		968		831	
器具・備品		29		23	
土地		1,948		1,530	
建設仮勘定		3		3	
無形固定資産		958		697	
借地権		15		5	
ソフトウェア		912		662	
その他		29		28	
投資その他の資産		62,491		71,259	
投資有価証券	※2	24,113		32,669	
関係会社株式		37,403		37,624	
長期差入保証金		478		478	
その他		1,066		1,028	
貸倒引当金		△569		△540	
固定資産計		66,399	83.0	74,346	66.5
資産合計		79,968	100.0	111,863	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	※2		2,000		5,420
預り金			6		8
前受金			2		2
前受収益			54		54
未払金	※3		75		129
未払費用			28		6
未払法人税等			1,613		7,524
賞与引当金			4		5
流動負債計			3,785	4.7	13,150
固定負債					
長期借入金	※2		5,000		3,580
長期受入保証金			545		545
繰延税金負債			1,841		7,082
その他の固定負債			2		2
固定負債計			7,389	9.3	11,210
負債合計			11,175	14.0	24,360
(資本の部)					
資本金	※5		12,897	16.1	18,589
資本剰余金					
資本準備金		7,092		12,766	
資本剰余金合計			7,092	8.9	12,766
利益剰余金					
利益準備金		3,224		3,224	
任意積立金					
別途積立金		36,900		36,900	
当期末処分利益		4,844		4,431	
利益剰余金合計			44,968	56.2	44,555
その他有価証券評価差額金			4,077	5.1	11,943
自己株式	※6		△242	△0.3	△353
資本合計			68,793	86.0	87,502
負債・資本合計			79,968	100.0	111,863

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益					
商標使用料収入	※1.16	2,459		3,802	
不動産賃貸料収入	※2.16	875		874	
資産利用料収入	※3.16	245		259	
その他の売上高	※16	133		133	
金融収益	※4.16	1,022		1,024	
営業収益計		4,736	100.0	6,093	100.0
営業費用					
販売費及び一般管理費		2,039		1,852	
取引関係費	※5	48		61	
人件費	※6	539		396	
不動産関係費	※7	783		805	
事務費	※8	166		114	
減価償却費		361		335	
租税公課	※9	115		112	
貸倒引当金繰入れ		0		0	
その他	※10	23		27	
金融費用	※11	114		144	
営業費用計		2,153	45.5	1,997	32.8
営業利益		2,582	54.5	4,096	67.2
営業外収益					
受取配当金		337		290	
その他		110		106	
営業外費用	※12	54	1.1	123	2.0
経常利益		2,977	62.9	4,370	71.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	※13		2		18
投資有価証券売却益			561		—
特別利益計			563	11.9	18
特別損失					
固定資産除却損			1		0
固定資産売却損	※14		—		31
減損損失	※15		—		444
投資有価証券売却損			—		206
投資有価証券評価減			111		—
特別損失計			113	2.4	682
税引前当期純利益			3,428	72.4	3,706
法人税、住民税及び事業税		1,114		1,137	
法人税等調整額		△152	961	20.3	△77
当期純利益			2,466	52.1	2,646
前期繰越利益			2,378		1,784
当期末処分利益			4,844		4,431

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,844		4,431
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	3,900	3,900
合計			4,844		8,331
利益処分数額					
株主配当金	(注)	2,960		5,188	
取締役賞与金		100	3,060	190	5,378
次期繰越利益			1,784		2,952

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき15円  
 当事業年度 現金配当 1株につき25円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券等の評価基準 および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3～47年 器具・備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費は、支出時に全額費用とし て処理する方法を採用しております。
4. 外貨建の資産および負 債の本邦通貨への換算 基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当 社所定の計算方法による支給見積額の 当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は444百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当期から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当期「投資有価証券」に含めた金額は189百万円、前期「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は196百万円であります。	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券6,033百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,509百万円を金融機関に差入れております。</p> <p>※3 未払金には未払消費税等33百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務の期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">8,074</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: center;">690</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,355</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 授權株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 197,864,969株</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式530,427株であります。</p>	建物	3,105百万円	器具・備品	181百万円	計	3,286百万円	預金	1,860百万円	投資有価証券	9,502百万円	合計	11,362百万円	短期借入金	2,000百万円	長期借入金	5,000百万円	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	8,074	金融機関借入金等	岡三ファイナンス株式会社	690	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	591	金融機関借入金	計	9,355	—	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,384百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、有価証券4,512百万円および投資有価証券1,734百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券2,384百万円を金融機関に差入れております。</p> <p>※3 未払金には未払消費税等51百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務の期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">7,480</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,225</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 授權株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 750,000,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 208,214,969株</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式659,910株であります。</p>	建物	3,143百万円	器具・備品	185百万円	計	3,329百万円	預金	1,860百万円	投資有価証券	14,524百万円	合計	16,384百万円	短期借入金	5,420百万円	長期借入金	3,580百万円	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	7,480	金融機関借入金等	岡三ベンチャーキャピタル株式会社	550	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	195	金融機関借入金	計	8,225	—
建物	3,105百万円																																																														
器具・備品	181百万円																																																														
計	3,286百万円																																																														
預金	1,860百万円																																																														
投資有価証券	9,502百万円																																																														
合計	11,362百万円																																																														
短期借入金	2,000百万円																																																														
長期借入金	5,000百万円																																																														
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
岡三興業株式会社	8,074	金融機関借入金等																																																													
岡三ファイナンス株式会社	690	金融機関借入金																																																													
岡三国際(亜洲)有限公司	591	金融機関借入金																																																													
計	9,355	—																																																													
建物	3,143百万円																																																														
器具・備品	185百万円																																																														
計	3,329百万円																																																														
預金	1,860百万円																																																														
投資有価証券	14,524百万円																																																														
合計	16,384百万円																																																														
短期借入金	5,420百万円																																																														
長期借入金	3,580百万円																																																														
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
岡三興業株式会社	7,480	金融機関借入金等																																																													
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	550	金融機関借入金																																																													
岡三国際(亜洲)有限公司	195	金融機関借入金																																																													
計	8,225	—																																																													

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※7 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記されたもの以外で注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産 未収入金 1,495百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,077百万円であります。</p>	<p>※7 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記されたもの以外で注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 9,200百万円 未収入金 7,750百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11,943百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>※2 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。</p> <p>※3 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。</p> <p>※4 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。</p> <p>※5 取引関係費の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>※6 人件費の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> </table>	支払手数料	6百万円	通信・運送費	11	旅費・交通費	17	交際費	10	報酬・給料	353百万円	退職金	145	福利厚生費	29	退職給付費用	5	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 取引関係費の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>※6 人件費の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入れ</td> <td>5</td> </tr> </table>	支払手数料	7百万円	通信・運送費	11	旅費・交通費	19	交際費	20	報酬・給料	358百万円	福利厚生費	30	賞与引当金繰入れ	5
支払手数料	6百万円																														
通信・運送費	11																														
旅費・交通費	17																														
交際費	10																														
報酬・給料	353百万円																														
退職金	145																														
福利厚生費	29																														
退職給付費用	5																														
支払手数料	7百万円																														
通信・運送費	11																														
旅費・交通費	19																														
交際費	20																														
報酬・給料	358百万円																														
福利厚生費	30																														
賞与引当金繰入れ	5																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																															
<p>※7 不動産関係費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※8 事務費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※9 租税公課の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※10 その他の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会議費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※11 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※12 営業外費用には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額49百万円が含まれております。</p> <p>※13 固定資産売却益は、土地の売却益2百万円であります。</p> <p>※14 _____</p> <p>※15 _____</p> <p>※16 関係会社に対する事項 関係会社に対する営業収益の合計額 4,668百万円</p>	不動産費	776百万円	器具・備品費	6	事務委託費	149百万円	事務用品費	16	事業税	57百万円	固定資産税	27	会議費	6百万円	諸会費	5	支払利息	114百万円	<p>※7 不動産関係費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※8 事務費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※9 租税公課の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>※10 その他の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸会費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※11 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>※12 営業外費用には、新株発行費77百万円、貸倒引当金繰入額39百万円が含まれております。</p> <p>※13 固定資産売却益は、土地・建物の売却益18百万円であります。</p> <p>※14 固定資産売却損は、土地・建物の売却損31百万円であります。</p> <p>※15 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>他3箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産についてそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(444百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地369百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>※16 関係会社に対する事項 関係会社に対する営業収益の合計額 6,024百万円</p>	不動産費	799百万円	器具・備品費	6	事務委託費	104百万円	事務用品費	10	事業税	81百万円	固定資産税	28	諸会費	6百万円	会議費	3	支払利息	144百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369	他3箇所	建物等	75
不動産費	776百万円																																															
器具・備品費	6																																															
事務委託費	149百万円																																															
事務用品費	16																																															
事業税	57百万円																																															
固定資産税	27																																															
会議費	6百万円																																															
諸会費	5																																															
支払利息	114百万円																																															
不動産費	799百万円																																															
器具・備品費	6																																															
事務委託費	104百万円																																															
事務用品費	10																																															
事業税	81百万円																																															
固定資産税	28																																															
諸会費	6百万円																																															
会議費	3																																															
支払利息	144百万円																																															
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																													
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369																																													
他3箇所		建物等	75																																													



(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)におけるリース取引で注記の対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資その他の資産その他の評価減	投資有価証券評価減
228	292
投資有価証券評価減	貸倒引当金損金算入限度超過額
295	200
減価償却費損金算入限度超過額	投資その他の資産その他の評価減
182	196
貸倒引当金損金算入限度超過額	減損損失
228	178
未払事業税	減価償却費損金算入限度超過額
89	174
その他有価証券評価差額金	未払事業税
48	62
その他	その他有価証券評価差額金
2	0
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,075	1,108
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,823	△8,129
その他	その他
△56	△60
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,880	△8,190
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△1,805	△7,081
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.2
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△13.3	△12.1
その他	その他
0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
28.1	28.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円11銭	1株当たり純資産額	420円67銭
1株当たり当期純利益金額	11円99銭	1株当たり当期純利益金額	12円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,466	2,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	100	190
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(190)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,366	2,456
期中平均株式数 (千株)	197,412	198,138

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行株式会社	5,312	7,235
		株式会社T&Dホールディングス	523	4,815
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	2,912
		オリックス株式会社	60	2,199
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	1,275
		株式会社百五銀行	1,558	1,234
		株式会社大阪証券取引所	0	1,168
		株式会社りそなホールディングス	1	714
		株式会社大塚家具	136	710
		興銀リース株式会社	200	622
		株式会社シマノ	176	616
		大和工業株式会社	220	552
		藍澤証券株式会社	392	547
		日本ユニシス株式会社	300	546
		スルガ銀行株式会社	287	456
		日本証券金融株式会社	253	395
		横浜丸魚株式会社	252	299
		株式会社ニフコ	110	264
		井村屋製菓株式会社	357	229
		株式会社東陽テクニカ	120	224
		株式会社武蔵野銀行	32	219
		日本ケミコン株式会社	259	205
		株式会社アデランス	55	192
		株式会社廣濟堂	149	191
		株式会社だいこう証券ビジネス	69	190
		株式会社第三銀行	459	188
		その他120銘柄	5,735	4,118
		計	17,024	32,325

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第16回利付国債（5年）	2,000	2,006
		第15回利付国債（5年）	2,000	2,004
		第17回利付長期信用債（3年）	500	500
		小計	4,500	4,512
投資有価証券	その他有価証券	第22回利付国債（5年）	100	99
計			4,600	4,611

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約（4銘柄）	（口） 66	214
		匿名組合契約（1銘柄）	（百万円） 30	30
		計	—	244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,073	25	124 (65)	3,975	3,143	77	831
器具・備品	210	0	2 (0)	209	185	6	23
土地	1,948	—	417 (369)	1,530	—	—	1,530
建設仮勘定	3	—	—	3	—	—	3
有形固定資産計	6,236	26	544 (434)	5,718	3,329	83	2,389
無形固定資産							
借地権	15	—	9 (9)	5	—	—	5
ソフトウェア	1,670	—	—	1,670	1,007	250	662
その他	33	—	—	33	4	0	28
無形固定資産計	1,719	—	9 (9)	1,709	1,012	251	697
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注2）		12,897	5,692	—	18,589
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（株）	(197,864,969)	(10,350,000)	(—)	(208,214,969)
	普通株式（注2）（百万円）	12,897	5,692	—	18,589
	計（株）	(197,864,969)	(10,350,000)	(—)	(208,214,969)
	計（百万円）	12,897	5,692	—	18,589
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 （注2）（百万円）	7,092	5,674	—	12,766
	計（百万円）	7,092	5,674	—	12,766
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金）（百万円）	3,224	—	—	3,224
	(任意積立金)				
	別途積立金（百万円）	36,900	—	—	36,900
	計（百万円）	40,124	—	—	40,124

(注) 1. 当期末における自己株式数は、659,910株であります。

2. 当期増加額は、公募による新株発行によるもの（普通株式9,000,000株、資本金4,950百万円、資本準備金4,934百万円）、第三者割当による新株発行によるもの（普通株式1,350,000株、資本金742百万円、資本準備金740百万円）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	570	55	69	15	541
賞与引当金	4	5	4	—	5

(注) 当期減少額（その他）は、債権回収等による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	31
普通預金	11,484
定期預金	2,860
その他預金	1
小計	14,378
合計	14,378

ロ. 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
岡三証券株式会社	9,200
合計	9,200

ハ. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
岡三証券株式会社	7,600
岡三情報システム株式会社	150
その他	25
合計	7,775

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
岡三証券株式会社	34,199
岡三国際 (亜洲) 有限公司	1,513
岡三情報システム株式会社	906
その他	1,004
合計	37,624

③ 流動負債  
未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	7,283
住民税	85
事業税	155
合計	7,524

④ 固定負債  
繰延税金負債

繰延税金負債は、7,082百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	該当ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、汚損、毀損による再発行 1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当ありません

（注） 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 平成17年6月30日関東財務局長に提出  
事業年度 (自 平成16年4月1日  
(第67期) 至 平成17年3月31日)
- (2) 半期報告書 平成17年12月20日関東財務局長に提出  
(第68期中) (自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)
- (3) 臨時報告書 平成18年5月23日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成18年2月14日関東財務局長に提出  
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日事業年度（第67期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）およびその添付書類 平成18年2月22日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）およびその添付書類 平成18年2月22日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書 平成18年3月6日関東財務局長に提出  
平成18年2月22日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書 平成18年3月6日関東財務局長に提出  
平成18年2月22日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月29日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成18年 6月29日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月29日

**東陽監査法人**

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成18年 6月29日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。